

4. 業務経理

(1) 事業の概要

業務経理は、厚生年金保険給付、退職等年金給付及び経過的長期給付の事務に関する取引を行うための経理である。

これらの給付に係る事務に要する費用については、法令に基づき、厚生年金保険経理、退職等年金経理及び経過的長期経理からの受入金（保険料財源）及び負担金収入（国庫等）が充てられている。

(2) 経理の概況

イ 経常損益

経常収益の総額は8,570百万円で、前年度に比べ77百万円の減少(△0.9%)となっている。

このうち、「負担金収入」は3,093百万円で、前年度に比べ138百万円の減少(△4.3%)となり、「厚生年金保険経理より受入」は3,735百万円、「退職等年金経理より受入」は233百万円、「経過的長期経理より受入」は1,489百万円となっている。

「その他の収入」は「退職給与引当金戻入」等で、19百万円となっている。

一方、経常費用の総額は8,646百万円で、前年度に比べ213百万円の増加(2.5%)となっている。

このうち「職員給与」は1,876百万円で、前年度に比べ49百万円の減少(△2.5%)となり、「事務費」は2,231百万円で、前年度に比べ10百万円の増加(0.5%)となっている。

「その他の経費」は「委託費」(3,494百万円)、短期負担金等の「負担金」(541百万円)、「退職給与引当金繰入」(129百万円)等で合計金額が4,539百万円となり、前年度に比べ252百万円の増加(5.9%)となっている。

この結果、経常損益は△76百万円となった。

ロ 特別損益

特別利益は、「前期損益修正益」で、2,828千円となった。

特別損失は、「前期損益修正損」及び「固定資産除却損」で、1,943千円となった。

この結果、特別損益は886千円となった。

ハ 当期損益

以上の結果、当期損益は△75百万円となった。

(3) その他

財務省通達に基づき、前々年度からの繰越額（平成28年度負担金収入の一部）324,702,377円については、平成30年度の長期給付事務費に充当されている。

流動資産4,461,598,353円から流動負債3,862,383,335円を控除した額599,215,018円は、翌事業年度以降の長期給付事務費に充当するものである。

平成29年度負担金収入分（令和元年度長期給付事務費に充当） 350,247,358円

平成30年度負担金収入分（令和2年度長期給付事務費に充当） 248,967,660円

業務経理主要科目損益比較表

(単位:千円、%)

科 目	29年度決算額	30年度決算額	増△減額	増△減率
経常収益				
負担金収入	3,230,903	3,093,373	△ 137,530	△ 4.3
厚生年金保険経理より受入	3,776,072	3,735,311	△ 40,761	△ 1.1
退職等年金経理より受入	182,264	233,249	50,985	28.0
経過的長期経理より受入	1,457,469	1,489,078	31,610	2.2
その他の収入	481	19,078	18,597	—
計	8,647,189	8,570,090	△ 77,099	△ 0.9
経常費用				
職員給与	1,924,469	1,875,825	△ 48,645	△ 2.5
事務費	2,221,123	2,231,119	9,996	0.5
その他の経費	4,287,470	4,539,294	251,825	5.9
計	8,433,063	8,646,239	213,176	2.5
経常損益	214,126	△ 76,149	△ 290,276	
特別利益				
前期損益修正益	45,777	2,828	△ 42,949	△ 93.8
計	45,777	2,828	△ 42,949	△ 93.8
特別損失				
前期損益修正損	45,758	1,916	△ 43,843	△ 95.8
固定資産除却損	332	27	△ 305	△ 91.9
計	46,091	1,943	△ 44,148	△ 95.8
特別損益	△ 314	886	1,199	
当期損益	213,813	△ 75,264	△ 289,076	

業 務 経 理
貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
<u>流動資産</u>		4,461,598,353	<u>流動負債</u>		3,862,383,335
現金・預金	4,456,878,201		未払消費税	974,505	
前払費用	4,304,618		未払金	3,815,003,523	
未収収益	11,868		未払費用	33,623,589	
未収金	403,666		預り金	12,781,718	
<u>固定資産</u>		31,291,974	<u>固定負債</u>		1,411,653,600
有形固定資産 (31,265,904)		引当金 (1,411,653,600)	
車両・運搬具	1,694,542		退職給与引当金	1,411,653,600	
器具・備品	29,571,362				
投資その他の資産 (26,070)		負債合計		5,274,036,935
敷金・保証金	26,070				
			<u>欠損金</u>		△ 781,146,608
			欠損金 (△	781,146,608)	
			繰越欠損金 △	781,146,608	
			純資産合計		△ 781,146,608
<u>資産合計</u>		4,492,890,327	<u>負債・純資産合計</u>		4,492,890,327

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、118,680,260円である。

業 務 経 理
損 益 計 算 書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

損 失		金 額	利 益		金 額
	円	円		円	円
経常費用		8,646,238,601	経常収益		8,570,089,526
事業費用 (8,646,238,601)		事業収益 (3,093,783,026)	
職員給与	1,875,824,679		負担金収入	3,093,373,000	
厚生費	3,536,656		雑収入	410,026	
旅費	7,102,966		受入金 (5,457,638,800)	
事務費	2,231,119,458		厚生年金保険経理	3,735,311,244	
賃金	305,476,273		より受経入	233,249,154	
委託費	3,493,530,893		退職等年金経入	1,489,078,402	
光熱水料	26,451,801		よりの長期経入	1,489,078,402	
修繕費	125,005		引当金等戻入 (18,667,700)	
調査研究費	12,047,706		退職給与引当金戻入	18,667,700	
諸謝金	10,375,350				
負担金	540,866,141		特別利益		2,828,226
雑費	1,466,526				
退職給与引当金繰入	128,855,000		前期損益修正益	2,828,226	
減価償却費	9,460,147				
特別損失		1,942,655	当期損失金		75,263,504
前期損益修正損	1,915,704				
固定資産除却損	26,951				
合 計		8,648,181,256	合 計		8,648,181,256

(注) 当期損失金75,263,504円は、国家公務員共済組合法施行規則(昭和33年大蔵省令第54号)第84条の規定により、繰越欠損金として整理する。

重要な会計方針等

1. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産は、国家公務員共済組合法施行規則（昭和33年大蔵省令第54号。以下「規則」という。）第68条の規定により、無形固定資産は、規則第69条の規定により定額法より行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

有形固定資産118,680,260円

2. 引当金の計上基準

退職給与引当金

国家公務員共済組合連合会（以下「連合会」という。）に使用される者の退職手当の支払いに充てるため、連合会に使用される者が期末において退職した場合に支給される基本額の全額を計上している。

3. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

1. 子会社及び関連会社の株式の明細

該当なし

2. 出資先団体等に対する出資の明細

該当なし

3. 子会社及び関連会社に対する債権及び債務の明細

該当なし

4. 関連公益法人等の基本財産に対する拠出金等の明細

該当なし

5. 国庫補助金等の明細

該当なし

6. 役員及び連合会に使用される者の給与費の明細

職員給与明細表

区 分	金 額
職 員 給 与	円 1,875,824,679
役 員 分	68,859,743
常 勤 職 員 分	1,806,964,936

7. その他主な資産、負債の明細

預金明細表

取引金融機関名	区 分	金 額	摘 要
三井住友銀行東京公務部	普 通 預 金	4,456,878,201 円	

未収金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
事 務 費	202,939 円		送金手数料
立 替 金	52,544	旧令長期経理ほか	2月分後納郵便料他
賃 金	148,183	経 費 変 更	
計	403,666		

未収収益明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
負 担 金	11,868 円	東 京 労 働 局	労働保険料

未払金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
事 務 費	115,663,309	日 本 郵 政 (株) ほ か	3月分後納郵便料ほか
委 託 費	2,165,814,761	(株) 日 立 製 作 所 ほ か	システム改修ほか
光 熱 水 料	4,283,006	医 療 経 理	3月分電気料ほか
雑 費 ほ か	810,668	医 療 経 理 ほ か	3月分ETCカード利用料
負担金(事務費ほか)	32,943,212	地方自治情報センターほか	住基ネットシステム情報料ほか
器 具 ・ 備 品	839,333	医 療 経 理	ファームバンキング用機器
退 職 給 与 引 当 金	96,783,200	職 員	退職手当金
負 担 金 収 入	82,395,834	退 職 等 年 金 経 理 ほ か	負担金精算
厚生年金保険経理ほかより受	1,315,470,200	厚 生 年 金 保 険 経 理 ほ か	30年度受入金戻入額
計	3,815,003,523		

預り金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
所 得 税	4,964,610	職 員 ほ か	3月分
住 民 税	7,716,000	職 員 ほ か	3月分
労 働 保 険 料	101,108	職 員 ほ か	雇用保険料
計	12,781,718		

未払費用明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
職 員 給 与	8,831,632	職 員	3月分超過勤務手当
賃 金	21,377,046	賃 金 職 員	3月分
負 担 金	3,414,911	千代田年金事務所ほか	健康保険料ほか
計	33,623,589		

前払費用明細表

科目	摘要	支払			決算書計上金額	備考
		年月日	伝票番号	金額		
職員給与 賃金		30.11.16 ほか		7,995,030 円	3,707,561 円	通勤手当
		30.11.16 ほか		1,817,800	597,057	通勤手当
計				9,812,830	4,304,618	

固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期償却額	差引期末残高	摘要
	円	円	円	円	円	円	
車両・運搬具	2,312,989	0	0	2,312,989	618,447	1,694,542	
器具・備品	35,632,002	2,808,011	26,951	38,413,062	8,841,700	29,571,362	
計	37,944,991	2,808,011	26,951	40,726,051	9,460,147	31,265,904	

減価償却費明細表

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	摘要
	円	円	円	円	%	
車両・運搬具	4,871,539	618,447	3,176,997	1,694,542	65.2	
器具・備品	145,074,625	8,841,700	115,503,263	29,571,362	79.6	
計	149,946,164	9,460,147	118,680,260	31,265,904		

引当金明細表

区 分	前 期 繰 越 額	当 期		貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
		増 加 額	減 少 額		
退職給与引当金	円 1,418,803,900	円 128,855,000	円 136,005,300	円 1,411,653,600	

減価償却累計額明細表

区 分	前 期 繰 越 額	当 期		貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
		増 加 額	減 少 額		
減価償却累計額	円 109,875,557	円 9,460,147	円 655,444	円 118,680,260	

支出実績表

科 目	事業計画額	支出済額	支出未済額	不用額
	円	円	円	円
職 員 給 与	2,024,946,000	1,866,993,047	8,831,632	149,121,321
退職給与引当金繰入	165,675,000	128,855,000	0	36,820,000
旅 費	22,695,000	6,994,754	108,212	15,592,034
事 務 費	2,577,829,000	2,115,456,149	115,663,309	346,709,542
計	4,791,145,000	4,118,298,950	124,603,153	548,242,897

欠 損 金 計 算 書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

1 繰越欠損金 Δ 705,883,104 円

2 当期損失金 Δ 75,263,504 円

3 当期処分額 0 円

繰越欠損金 Δ 781,146,608 円
